

**財務ハイライト**

(百万円)

	H17年3月期 第7期	H16年3月期 第6期	H15年3月期 第5期
売上高	894	620	632
営業利益(損失)	△1	△124	△54
経常利益(損失)	△5	△134	△55
当期純利益(損失)	△0	△727	△70
一株当たり当期純利益(損失)(円)	△15.03	△40,600.49	△5,685.81
総資産	1,373	1,290	868
株主資本	1,090	1,052	781
一株当たり株主資本(円)	41,790.76	40,768.48	63,220.01
営業キャッシュ・フロー	△140	△90	△87
投資キャッシュ・フロー	△24	△511	△50
財務キャッシュ・フロー	32	907	0
現金・現金同等物期末残高	721	854	547

- ◆売上高は、主力の交通分野に加え、位置情報分野『b-Walker』、次世代分野『モニタリング倶楽部』の成長により、対前年比44.1%増の894百万円となりました。
- ◆新サービスについては初期の開発段階における費用の発生などの要因により、現段階の収益性は高くありません。そのため、営業損失1百万円、経常損失5百万円、当期純損失0百万円となりました。
- ◆総資産は対前年比6.4%増の1,373百万円となりました。また総資産に占める流動資産の比率は81.7%です。
- ◆借入金、社債はなく、無借金経営を維持しております。
- ◆株主資本は1,090百万円で、株主資本比率は79.4%です。
- ◆上記の数値は、平成17年3月31日時点におけるものです。
- ◆なお2005年5月16日に、第三者割当による新株式発行を実施し、502.5百万円を増資いたしました。

**会社概要**

商号 株式会社ビーマップ  
 所在地 東京都文京区白山五丁目1番3号  
 設立 1998年9月4日  
 資本金 1,414,456千円(平成17年5月31日現在)  
 証券取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス グロース  
 従業員数 40名  
 事業内容 コンテンツインフラ及びそれを活用した  
 コンテンツの企画・開発・運営から構成される  
 モバイルシステムインテグレーション事業

**役員**

代表取締役社長 杉野 文則  
 常務取締役 上野 圭一  
 取締役 板橋 哲也、麻生 裕之、朝雄 博\*<sup>1</sup>、加幡 正雄\*<sup>1</sup>、  
 久保田 克昭\*<sup>1</sup>、篠原 猛\*<sup>1</sup>、山田 光二\*<sup>1</sup>、坂本 博史\*<sup>1</sup>  
 監査役 樋口 和光\*<sup>2</sup>、篠原 昌史、柴本 猛\*<sup>2</sup>、平野 彰\*<sup>2</sup>

\*<sup>1</sup> 商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役

\*<sup>2</sup> 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に規定する社外監査役

**株主メモ**

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 配当金受領株主確定日 利益配当金3月31日、中間配当金9月30日  
 (ただし、取締役会の決議により中間配当をする場合)  
 名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒135-8722  
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 電話0120-288-324  
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店及び全国各支店  
 公告掲載新聞 日本経済新聞  
 決算公告 <http://www.bemap.co.jp/ir/index.html>

## 第7期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。当社は、携帯電話などのモバイル端末による移動者マーケティングにおいて、「社会インフラと情報端末を結びつける仕組み・サービスを提供する」ビジネスを展開しております。そして日進月歩で進化する情報技術（IT）の斬新な用途を企画開発し、先駆的にサービス提供していく方針を取っております。

その当社にとって平成16年度は、前年度の厳しい結果を踏まえ、公開企業としてあるべき事業基盤の再構築に正面から取り組んだ年でした。その結果、売上高894百万円、営業損失1百万円、経常損失5百万円、当期純損失0百万円となりました。これにより、再度事業拡大に打って出るための準備が整ったと感じています。また、収益回復を最優先しつつも、将来性のある見込める分野に布石を打ち、新たなサービスの芽を育ててきました。その幾つかを新サービスとして立ち上げ、次の収益源となるように注力していきます。



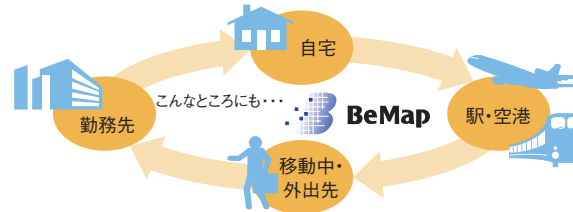
当社経営陣は、株主の皆様の大きな期待を常に感じています。そのご期待に応えられるよう、これからも全力で事業に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 杉野 文則

## ■ ビーマップの事業ドメイン

移動者マーケティングにおいて、社会インフラと情報端末を結びつける仕組み・サービスを提供する



## 平成16年度の主な取組みと実績

平成16年度は、位置情報活用情報サービス『b-Walker』の本格展開により、大口のライセンス提供案件を受注しました。また動画映像の遠隔監視システム『モニタリング倶楽部』が好調で、大きく伸張しました。この二事業分野の成長により、既存の中核である交通関連分野と合わせた3本柱体制が形成されつつあります。また、無線LANコンテンツ配信システム『AirCompass』については、関東の主要駅を中心としたサービスエリアの拡大に伴い、通信事業者への提供機会が増加しています。

内容面では、従来のbtoBtoC型ビジネスに加え、ビジネスユーザー向け業務パッケージなどのbtoB型サービスの取組みも推進し、ユーザー基盤の拡大を図っております。これに伴い、第4四半期における売上・利益の割合が高まる傾向が表れました。

新規分野・企画としては、現在急速に普及している無線LANコンテンツ配信インフラを活用した「通勤テレビ」の実証実験を行うと共に、JETRO採択案件としてタイ北部に広域無線LAN・IP電話網を導入する実証実験に「メコンプロジェクト」として参画しました。

これらの成果として、三事業による収益基盤の安定、btoBtoC型ビジネスとbtoB型ビジネスによる顧客基盤の多様化、業績を意識した上での新規投資と、様々な面でバランスの取れた企業基盤が整いつつあります。

## ■ 2タイプのビジネスモデル

btoBtoC型ビジネス (企画開発運用型)	btoB型ビジネス (ユーザー拡大型)
(b) <b>BeMap</b> 企画・開発・インフラ構築	(b) <b>BeMap</b> ソリューション・業務パッケージ
(B) <b>通信キャリア、交通機関、携帯端末提供者など</b> サービス	(B) <b>ビジネスユーザー</b>
(C) <b>コンシューマー</b>	

## 平成17年度のアクションプラン

こうした成果を元に、平成17年度はさらなる事業拡大と収益達成を目標に、積極的なアクションを取ります。まず、btoB型ビジネスに一層注力し、ユーザー拡大を狙います。例えば位置情報分野におけるナビゲーションソフト・『b-Walker』を応用したSFA/FFA業務パッケージのように、一度企画・開発したシステムやソリューションを、ライセンス数の追加や機能向上、カスタマイズにより水平展開していきます。こうしたサービスを通してビジネス機会を拡大し、事業を成長させて行く方針です。同様に、交通関連分野における法人向け業務管理ASPの企画開発にも取り組めます。これに加えて、実証実験を行った『通勤テレビ』、『メコンプロジェクト』の事業化も進めます。

そのために、①資本金力、②営業力・開発力、③人材・経営管理スキルを強化します。その第一歩として、5月に5億円の増資を行い、これを元に②のためにM&A・資本提携、必要に応じて③のために採用なども行います。M&A・資本提携については、現時点のビーマップが持ち合わせていない技術力・開発力や顧客基盤などを保有しており、当社の機能強化に有効となる企業が対象で、適切なパートナーが見つかる場合に随時実施します。

以上、引き続きビーマップの挑戦にご期待ください。

## ■ 事業拡大の3つのドライバー

